

弘前市長 様

住 所 弘前市上白銀町〇-×
協議者 氏 名 弘前 太郎
電話番号 35-1111

事前協議書兼同意書

令和 7 年度において実施するブロック塀等耐震改修促進事業について、下記により協議
します。また、塀の現地確認をすることに同意します。
なお、私は塀の所有者又は親族であることを誓約します。

記

1 塀の概要

塀の所在地	弘前市大字 <u>上白銀町〇-×</u>
塀の種類	☒ 補強コンクリートブロック塀 ☐ コンクリートブロック塀 ☐ れんが塀 ☐ 石積塀 ☐ その他（ ）
塀の寸法	高さ <u>110～120</u> cm ・ 厚さ <u>1 2</u> cm ・ 避難路に面する部分の延長 <u>8</u> m
主な工事内容	☐ 耐震改修工事 ・ ☐ 除却工事
チェック項目	☐ 過去に市の補助を受けて耐震改修を行っていない。

2 ブロック塀等の点検のチェックポイント（適合していない項目をチェックしてください。）

安全性の確認項目	補強コンクリートブロック造の塀の場合	組積造の塀の場合
塀の高さ	☐ 塀の高さは地盤から 2.2m 以下か。	☐ 塀の高さは地盤から 1.2m 以下か。
塀の厚さ	☐ 壁の厚さは 10cm 以上か。（塀の高さが 2m 超 2.2m 以下の場合は 15cm 以上）	☐ 各部分の壁の厚さは、その部分から壁頂までの垂直距離の 1/10 以上か。
控え壁	☒ 塀の長さ 3.4m 以下ごとに、塀の高さの 1/5 以上突出した控え壁があるか。（塀の高さが 1.2m 超の場合）	☐ 塀の長さ 4m 以下ごとに、塀の厚さの 1.5 倍以上突出した控え壁があるか。
基礎	☐ コンクリートの基礎があるか。	☐ コンクリートの基礎があるか。
塀の健全性	☒ 塀に傾き、ひび割れはないか。（老朽化し亀裂が生じたり、傾き、ぐらつきなどが生じたりしているか。）	☐ 塀に傾き、ひび割れはないか。（老朽化し亀裂が生じたり、傾き、ぐらつきなどが生じたりしているか。）
鉄筋 ・ 基礎の根入れ深さ	☐ 塀の中に直径 9mm 以上の鉄筋が、縦横とも 80cm 間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。	
	☐ 基礎の根入れ深さは 30cm 以上か。（塀の高さが 1.2m 超の場合）	
		☐ 基礎の根入れ深さは 20cm 以上か。

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

弘前市長 様

住 所 弘前市大字上白銀町〇-×
申請者 氏 名 弘前 太郎
電話番号 35-1111

令和7年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付申請書

令和7年度において実施するブロック塀等耐震改修促進事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申請額 （5欄により算出した額を記入してください。）

補助対象経費 160,000 円	補助金申請額 106,000 円
------------------	------------------

2 補助対象塀

所有者等 (丸で囲む)	1 申請者のみ 2	所在地 (丸で囲む)	1 申請者の住所と同じ 2 弘前市大字
----------------	--------------	---------------	------------------------

※申請者と所有者又は申請者住所と塀の所在地が異なる場合は、2を丸で囲み氏名又は塀の所在地を記入してください。

※申請者及び所有者が異なる場合、又は所有者が複数となる場合は、様式第5号工事同意書（補助対象塀の所有者全員のもの）を添付してください。

3 耐震技術者・施工業者

耐震技術者 (耐震改修工事 の場合)	会社名等：
	代表者名：
	所 在 地：
	電話番号：
	担当者名：
	資 格：□（ ）建築士 □ブロック塀診断士 □これらと同等の知識及び経験を有すると県から認められた者
施工業者	会社名等：株式会社 〇×建設
	代表者名：弘前 花子
	所 在 地：弘前市大字 賀田〇丁目×
	電話番号：82-1111
	担当者名：弘前 一郎
	建設業許可：（青森県）□大臣 ☒ 知事 （特 - ×）第〇×△□号 （ 建築一式 ）工事業
	解体工事業登録：青森県知事（登 ー ） 第 号

(表面から)

4 工事費用の内容：（ 耐震改修工事 ・ 除却工事 ）（いずれかを丸で囲んでください。）

区 分	金額（円）（税抜）
(A) 工事費	170, 000
(B) 補助対象外経費	50, 000
工事費用 総計 (A) + (B)	220, 000

5 補助対象経費及び補助金申請額

$$8\text{m} \times 20,000 = 160,000$$

- (1) 補助対象経費 4 欄(A) 又は 補助対象塀の延長×補助単価（20,000 円/m） の
いずれか低い額

①
160, 000 円

- (2) 補助金申請額 補助対象経費×2/3 又は 上限額 240,000 円のいずれか低い額

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{①} \\ \hline 160, 000 \text{ 円} \\ \hline \end{array} \times \frac{2}{3} \div \begin{array}{|c|} \hline \text{②} \\ \hline 106, 000 \text{ 円} \\ \hline \end{array}$$

(千円未満切り捨て)

②又は上限額との低い額

106, 000 円

6 事業予定期間 令和 7 年○月×日 ～ 令和 7 年△月□日

7 添付書類

- (1) 申請者本人の住所及び氏名等を確認できる書類（マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の写し）
- (2) 誓約書兼同意書（様式第 4 号）
- (3) 工事同意書（様式第 5 号）（補助対象塀の所有者のうち、申請者以外のもの）
- (4) 工事見積書（内訳明細の付いたものに限る。）
- (5) 工事概要が確認できる図面（付近見取図、補助対象塀の配置図、補助対象塀の現況立面図等）
- (6) 固定資産税納税通知書（固定資産税課税明細書を含む。）又は土地登記全部事項証明書の写し等、補助対象塀が存する土地等の所有者を確認できる書類
- (7) 各種公的支給及び補助申請に関する申出書（様式第 6 号）
- (8) 耐震改修計画（耐震改修工事の場合に限る。）
- (9) その他市長が必要と認める書類

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40－7053

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所 弘前市上白銀町〇-×
氏名 弘前 太郎

令和 7 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 7 年〇月×日付け弘建指収第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第 1 2 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 令和 7 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業
- 2 補助金の交付決定額 106,000 円
- 3 補助対象経費 160,000 円
(補助金の交付の対象となる費用)
- 4 事業期間 令和 7 年〇月×日から令和 7 年×月△日 まで
- 5 添付書類
 - (1) 工事請負契約書の写し
 - (2) 工事代金領収書の写し
 - (3) 工事写真（補助事業を実施した部分又は部位ごとに着工前、施工中及び完成の状況を撮影したもの。既に市長に提出している場合を除く。）
 - (4) 耐震改修計画のとおり耐震改修工事を行ったことを、工事監理者（耐震技術者に限る。）が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）
 - (5) 補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更が生じている場合は、変更の内容が確認できる書類

以上

備考

- 1 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。
- 2 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

令和 年 月 日

弘前市長 様

補助事業者 住所 弘前市上白銀町〇-×
氏名 弘前 太郎 印

令和 7 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金請求書

令和 7 年〇月 × 日付け弘建指収第〇〇号をもって補助金交付決定の通知（補助金交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第 5 4 条第 1 項及び令和 7 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱第 1 6 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額	106, 000 円		
2 補助金の名称	令和 7 年度弘前市ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金		
3 補助金の交付決定額	106, 000 円		
4 補助金の交付確定額	106, 000 円		
5 振込口座	金融機関名	〇〇銀行	
	支店名	× × 支店	
	口座番号等	☒ 普通 ☐ 当座 ☐ その他	口座番号 1234567
	口座名義人	フリガナ ヒロサキ タロウ	
		氏 名 弘前 太郎	

以上

備考

1. 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。
2. 概算払による請求をする場合は、工事が完了していることを証する書類及び工事代金の請求書の写しを添付してください。